

衆議院内閣委員会ニュース

平成 25.11.13 第 185 回国会第 4 号

11 月 13 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 国家戦略特別区域法案（内閣提出第 18 号）

- ・新藤国務大臣、甘利国務大臣、稲田国務大臣、伊藤内閣府大臣政務官、横山農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

大岡敏孝君（自民）

- ・国家戦略特区と既存の特区制度の違いについて伺いたい。
- ・国家戦略特区では、手厚い職業訓練制度等を整備した上で、解雇規制の緩和について試行的に実施すべきではないか。厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特区に対する税制による支援の在り方について、新藤国務大臣と甘利国務大臣の所見を伺いたい。

浜地雅一君（公明）

- ・既存の特区制度の運用状況について伺いたい。
- ・国家戦略特区に対する税制による支援の内容は、企業等の声を踏まえて検討すべきではないか。新藤国務大臣の所見を伺いたい。
- ・国家戦略特区に指定された区域内で格差が生ずることも予想されるが、どのような対策を講じていく予定なのか。

近藤洋介君（民主）

- ・楽天の三木谷会長兼社長が産業競争力会議の議員辞職を表明したことに対する甘利国務大臣の所見を伺いたい。
- ・政府の国家戦略特別区域諮問会議の議事録を原則公開するとともに、国家戦略特区における規制緩和の進捗状況等について国会に報告すべきではないか。
- ・国家戦略特区における規制緩和に関する政府の調整権限を有する大臣を法律上、明確化しておく必要があるのではないか。

後藤祐一君（民主）

- ・総合特区法においては、国会審議の過程で修正により、総合特区に認定された場合、構造改革特区に認定されたとみなして構造改革特区の規制の特例措置を実施できる規定が入った。本法律案においても同様の規定をなぜ入れなかったのか。法案を修正すべきではないのか。
- ・国家戦略特区で認められた規制緩和も今後全国展開していく

のか。

- ・国家戦略特区には、総合特区のような予算措置が予定されていないが、その理由は何か。

大西健介君（民主）

- ・産業競争力会議の議員である竹中平蔵慶応大学教授の規制改革の本質についての新聞記事を踏まえて、規制改革の考え方についての稲田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特別区域諮問会議のメンバーに、規制当局の関係大臣が入らず、規制改革に利害を有する民間人が入ることは大変不安である。新藤国務大臣の所見を伺いたい。
- ・国家戦略特区における雇用の規制改革において、個別労働関係紛争の未然防止等のための事業主に対する援助は具体的にどのような組織が行うのか。既存の制度を活用すれば良いのではないか。

松田学君（維新）

- ・本法律案が成長戦略の一環としてどのように我が国の経済に寄与していくのか、その道筋について甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・本法律案が国家戦略を標語とする特区制度であることを踏まえ、例えば職業能力開発に対する支援等を本法律案に盛り込むべきではなかったのか。
- ・ネガティブリスト方式による規制緩和は、民間の官への依存を強めてしまい、新たな利権を生む恐れがあるが、その点について稲田国務大臣の見解を伺いたい。

杉田水脈君（維新）

- ・本法律案によって、シンガポールや香港など国際競争力を有する都市の形成が実現する可能性について伺いたい。
- ・本法律案の規制の特例措置の中には、全国展開が可能なものもあると考えるが、区域を特定した規制改革を行う理由について伺いたい。

- ・大阪府及び大阪市の「国家戦略特区」の募集提案の内容に、法人税の措置が提案されている。政府における、本法律案に係る税制上の措置の検討状況及びその内容について、確認したい。
- ・IR（統合型リゾート）は、区域を限定して導入することが望ましく、かつ、経済効果が見込まれるが、本法律案とIRの導入に係る関係性はあるか、確認したい。

山之内 毅君（維新）

- ・本法律案の「3本の矢（いわゆるアベノミクス）」、「成長戦略」及び「規制改革」における位置づけを甘利国務大臣、新藤国務大臣及び稲田国務大臣に伺いたい。
- ・物価上昇が賃金上昇を上回っている現状について、新藤国務大臣の所見を伺いたい。
- ・本法律案による農業分野における規制の特例措置によって、国際競争力を有する農業が実現する可能性について、新藤国務大臣の見解を伺いたい。

大熊利昭君（みんな）

- ・「産業の国際競争力の強化」を掲げているのに、我が国の高度経済成長を牽引してきたエレクトロニクス・自動車産業に関する特例措置が国家戦略特区にないのはなぜか。
- ・国家戦略特区におけるベンチャー企業の創業・誘致を進めるため、借入金に対する利子補給制度の他にも、事業の立ち上

げに係る金融支援策を講ずるべきではないか。

- ・日本再興戦略に掲げられた各施策のKPI（成果目標）では経済全体への効果が小さすぎることから、目標値を上方修正していく必要があるのではないか。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・日本再興戦略に記載されている「失われた20年」をもたらした政治の責任はだれにあると思うか、甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特区ワーキンググループ（第5回）の資料1「国家戦略特区コンセプト」が非公開とされている理由を伺いたい。

村上 史 好君（生活）

- ・既存の特区制度等に関する会議が乱立する中で、国家戦略特別区域諮問会議等を新設する国家戦略特別区域制度は機能するのか。新藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・本法律案における規制の特例措置は、国家戦略として期待されていたほどのスケール感がないのではないか。甘利国務大臣の見解を伺いたい。
- ・規制改革会議における今後の検討結果は、国家戦略特別区域制度においてどのように活かされていくのか、稲田国務大臣の見解を伺いたい。